

第57期貸借対照表

岩手県北上市和賀町藤根18地割25番地2
 東北日発株式会社
 代表取締役社長 佐藤 孝徳

貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
【資産の部】	1,846,606,530	【負債の部】	1,711,932,129
流動資産	630,897,336	流動負債	1,177,691,824
現金・預金	76,935,346	支払手形	92,121,074
受取手形	21,533,605	買掛金	528,224,559
売掛金	194,741,595	短期借入金	347,158,385
商品及び製品	236,148,369	一年内返済長期借入金	97,840,000
部分製品	8,597,520	未払費用	60,039,803
仕掛品	17,132,194	預り金	1,126,906
原材料及び貯蔵品	64,600,396	賞与引当金	40,000,000
前払費用	963,643	役員賞与引当金	1,060,000
未収入金	2,366,542	未払法人税等	102,500
立替金	8,478,126	未払消費税等	10,018,597
貸倒引当金	-600,000	固定負債	534,240,305
		長期借入金	146,630,000
固定資産	1,215,709,194	退職給付引当金	270,299,150
有形固定資産	1,186,575,229	役員退職慰労引当金	106,200,748
建物	515,665,787	繰延税金負債	11,110,407
構築物	28,249,830		
機械装置	396,301,406	【純資産の部】	134,674,401
車両運搬具	1,235,937	株主資本	134,674,401
工具器具備品	38,643,676	資本金	25,000,000
土地	205,230,248	利益剰余金	109,674,401
建設仮勘定	1,248,345	利益準備金	6,250,000
無形固定資産	26,840,465	その他利益剰余金	103,424,401
借地権	26,840,465	固定資産圧縮積立金	15,988,142
投資その他の資産	2,293,500	繰越利益剰余金	87,436,259
その他の投資	2,293,500		
資産合計	1,846,606,530	負債及び純資産合計	1,846,606,530

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産.....総平均法による原価法

(会計処理の変更)

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

ります。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、有形固定資産の耐用年数の変更について、平成20年度の法人税法の改正契機に見直しを行った結果、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に

これにより従来と比較して、営業利益は20百万円、経常利益及び税引前四半期純利益は20百万円それぞれ減少しております。

無形固定資産.....定額法
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上方法

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 役員賞与引当金.....役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(期末自己都合要支給額)を計上しております。
 役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の会計処理

.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 (会計処理の変更)
 リース取引に関する会計基準等の適用
 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度より、同会計基準及び同適用指針を適用しております。
 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

.....税抜方式

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産 該当なし
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,019,693,103円
3. 保証債務等
 - (1) 保証債務 該当なし
 - (2) 受取手形割引高 //
 - (3) 受取手形譲渡高 //
 - (4) 受取手形流動化に伴う留保額 //
 - (5) 売掛金譲渡高 //
4. 関係会社に対する短期金銭債権 155,384,351円
 関係会社に対する短期金銭債務 557,726,300円

(損益計算書に関する注記)

- 関係会社との取引高
- (1) 流動の部
 - 売上高 2,942,218,730円
 - 仕入高 966,232,815円
 - 営業取引以外の取引高 12,424,741円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度会計期間末における発行済株式の数 普通株式 50,000株
2. 当事業年度の会計期間末における自己株式の数 該当なし
3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	7,500千円	150円	平成20年 3月31日	平成20年 6月16日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの 該当なし

(税効果会計に関する注記)

繰延税金の発生の主な原因

(1) 固定の部

繰延税金負債

圧縮記帳準備金 11,110,407円

繰延税金負債 小計 11,110,407円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表上に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産の主なものは、乗用車であります。

(1) 事業年度の末日における取得原価相当額 6,029,164円

(2) 事業年度の末日における減価償却累計額相当額 2,282,220円

(3) 事業年度の末日における未経過リース料相当額 3,915,260円

(4) 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項 該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社等

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権等の主要割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事実上の関係				
日本発条株式会社	神奈川県 横浜市	17,009	懸架ばね、シート、 精密部品、その他	62%	役員3名	当社の取引先	売上	2,942	売掛金	150
							仕入	966	立替金	5
							その他	314	買掛金	210
								未払費用	1	
								借入金	347	

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格等を参考に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり当期純資産額 2,693円49銭

2. 1株当たり当期純損失 4,777円69銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。